

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,747,899,032	固定負債	6,022,681,885
有形固定資産	23,890,680,361	地方債等	4,934,980,475
事業用資産	8,866,029,465	長期未払金	-
土地	2,643,321,098	退職手当引当金	511,090,735
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	576,610,675
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	725,571,905
建物	11,153,239,496	1年内償還予定地方債等	630,789,995
建物減価償却累計額	-5,364,159,296	未払金	15,426,293
建物減損損失累計額	-	未払費用	3,298,141
工作物	1,024,865,236	前受金	-
工作物減価償却累計額	-713,095,358	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	45,905,009
船舶	299,709,780	預り金	15,847,286
船舶減価償却累計額	-203,089,491	その他	14,305,181
船舶減損損失累計額	-	負債合計	6,748,253,790
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	27,563,076,833
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-6,165,927,588
航空機	-	他団体出資等分	-1,082,573
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	25,238,000		
インフラ資産	14,846,588,727		
土地	286,197,097		
土地減損損失累計額	-		
建物	603,690,059		
建物減価償却累計額	-336,103,218		
建物減損損失累計額	-		
工作物	34,077,930,526		
工作物減価償却累計額	-19,789,905,737		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,780,000		
物品	493,835,761		
物品減価償却累計額	-315,773,592		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	377,160,244		
ソフトウェア	2,728,385		
その他	374,431,859		
投資その他の資産	2,480,058,427		
投資及び出資金	60,636,716		
有価証券	9,120,000		
出資金	51,516,716		
その他	-		
長期延滞債権	27,159,357		
長期貸付金	2,862,888		
基金	2,391,657,506		
減債基金	-		
その他	2,391,657,506		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,258,040		
流動資産	1,396,421,430		
現金預金	542,064,074		
未収金	29,501,648		
短期貸付金	3,572,308		
基金	811,605,493		
財政調整基金	725,884,237		
減債基金	85,721,256		
棚卸資産	2,886,134		
その他	7,489,105		
徴収不能引当金	-697,332		
繰延資産	-	純資産合計	21,396,066,672
資産合計	28,144,320,462	負債及び純資産合計	28,144,320,462

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
経常費用	5,518,294,839
業務費用	3,277,900,620
人件費	872,680,034
職員給与費	690,527,015
賞与等引当金繰入額	45,905,009
退職手当引当金繰入額	52,330,444
その他	83,917,566
物件費等	2,321,359,637
物件費	1,105,608,692
維持補修費	152,802,079
減価償却費	1,062,948,866
その他	-
その他の業務費用	83,860,949
支払利息	28,146,522
徴収不能引当金繰入額	2,367,003
その他	53,347,424
移転費用	2,240,394,219
補助金等	2,140,441,141
社会保障給付	54,881,808
その他	45,070,730
経常収益	815,079,649
使用料及び手数料	168,014,908
その他	647,064,741
純経常行政コスト	4,703,215,190
臨時損失	232,960,906
災害復旧事業費	16,384,400
資産除売却損	43,218,217
損失補償等引当金繰入額	-
その他	173,358,289
臨時利益	22,572,805
資産売却益	1,258,944
その他	21,313,861
純行政コスト	4,913,603,291

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:上関町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,593,843,334	26,861,935,417	-6,261,041,748	-7,050,335
純行政コスト(△)	-4,913,603,291		-4,901,298,503	-12,304,788
財源	4,731,393,238		4,713,120,688	18,272,550
税収等	2,847,936,088		2,829,663,538	18,272,550
国県等補助金	1,883,457,150		1,883,457,150	-
本年度差額	-182,210,053		-188,177,815	5,967,762
固定資産等の変動(内部変動)		-311,613,696	311,613,696	
有形固定資産等の増加		935,020,534	-935,020,534	
有形固定資産等の減少		-1,101,627,683	1,101,627,683	
貸付金・基金等の増加		313,484,864	-313,484,864	
貸付金・基金等の減少		-458,491,411	458,491,411	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	988,494,610	988,494,610		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-5,688,797	-4,370,638	-1,318,159	-
その他	1,627,578	28,631,140	-27,003,562	
本年度純資産変動額	802,223,338	701,141,416	95,114,160	5,967,762
本年度末純資産残高	21,396,066,672	27,563,076,833	-6,165,927,588	-1,082,573

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名: 上関町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,446,529,256
業務費用支出	2,164,014,959
人件費支出	822,551,568
物件費等支出	1,262,172,273
支払利息支出	28,146,522
その他の支出	51,144,596
移転費用支出	2,282,514,297
補助金等支出	2,132,277,141
社会保障給付支出	54,881,808
その他の支出	95,354,808
業務収入	5,214,700,300
税収等収入	2,931,216,579
国県等補助金収入	1,533,516,471
使用料及び手数料収入	170,422,007
その他の収入	579,545,243
臨時支出	217,388,285
災害復旧事業費支出	16,384,400
その他の支出	201,003,885
臨時収入	185,046,066
業務活動収支	735,828,825
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,244,180,967
公共施設等整備費支出	930,739,998
基金積立金支出	313,106,070
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	334,899
その他の支出	-
投資活動収入	568,465,486
国県等補助金収入	92,447,966
基金取崩収入	450,358,385
貸付金元金回収収入	2,418,721
資産売却収入	22,476,468
その他の収入	763,946
投資活動収支	-675,715,481
【財務活動収支】	
財務活動支出	514,795,364
地方債等償還支出	514,216,611
その他の支出	578,753
財務活動収入	584,840,700
地方債等発行収入	579,503,700
その他の収入	5,337,000
財務活動収支	70,045,336
本年度資金収支額	130,158,680
前年度末資金残高	398,264,014
比例連結割合変更に伴う差額	-2,073,440
本年度末資金残高	526,349,254
前年度末歳計外現金残高	28,264,330
本年度歳計外現金増減額	-12,549,510
本年度末歳計外現金残高	15,714,820
本年度末現金預金残高	542,064,074

【様式第5号】

連結附属明細書(連結会計)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,461,033,983	2,791,396,979	1,106,057,352	15,146,373,610	6,280,344,145	279,633,082	8,866,029,465
土地	2,652,313,713	11,835,324	20,827,939	2,643,321,098	-	-	2,643,321,098
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	8,746,013,272	2,690,639,974	283,413,750	11,153,239,496	5,364,159,296	217,440,769	5,789,080,200
工作物	1,254,560,664	66,884,681	296,580,109	1,024,865,236	713,095,358	33,468,311	311,769,878
船舶	299,709,780	-	-	299,709,780	203,089,491	28,724,002	96,620,289
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	508,436,554	22,037,000	505,235,554	25,238,000	-	-	25,238,000
インフラ資産	34,465,840,762	942,855,551	436,098,631	34,972,597,682	20,126,008,955	702,445,168	14,846,588,727
土地	275,679,825	14,141,900	3,624,628	286,197,097	-	-	286,197,097
建物	603,697,520	9,250,911	9,258,372	603,690,059	336,103,218	14,725,594	267,586,841
工作物	33,219,569,126	878,282,740	19,921,340	34,077,930,526	19,789,905,737	728,479,767	14,288,024,789
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	366,894,291	41,180,000	403,294,291	4,780,000	-	-	4,780,000
物品	454,611,398	66,652,336	27,427,973	493,835,761	315,773,592	30,517,063	178,062,169
合計	48,381,486,143	3,800,904,866	1,569,583,956	50,612,807,053	26,722,126,692	1,012,595,313	23,890,680,361

連結財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産…………… 取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの…………… 取得価額

取得価額が不明なもの…………… 再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産…………… 取得価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 出資金…………… 取得価額

ただし、実質価額の低下割合が30%以上である場合、強制評価減を行っています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産…………… 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 6年 ～ 50年

工作物 6年 ～ 75年

船舶 5年 ～ 7年

物 品 4年 ～ 15年

② 無形固定資産…………… 定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率等により徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から山口県市町総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山口県市町総合事務組合における積立金額の運用益のうち上関町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金（手許現金及び要求払預金）には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

該当はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

	団体（会計）名	区分	連結の方法	連結割合
1	柳井地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	5.30%
2	柳井地域広域水道企業団	広域連合	比例連結	4.56%
3	周東環境衛生組合	一部事務組合	比例連結	4.46%
4	山口県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比例連結	0.78%
5	山口県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	広域連合	比例連結	0.34%
6	山口県市町総合事務組合 一般会計	一部事務組合	比例連結	1.42%
7	山口県市町総合事務組合 退職手当特別会計	一部事務組合	比例連結	9.15%
8	山口県市町総合事務組合 消防団員補償等特別会計	一部事務組合	比例連結	4.16%
9	山口県市町総合事務組合 非常勤職員公務災害補償特別会計	一部事務組合	比例連結	2.87%
10	山口県市町総合事務組合 山口県市町公平委員会特別会計	一部事務組合	比例連結	3.54%
11	山口県市町総合事務組合 山口県自治会館管理特別会計	一部事務組合	比例連結	2.99%
12	地方三公社 上関町土地開発公社	第3セクター等	全部連結	—
13	第三セクター 上関航運	第3セクター等	全部連結	—
14	第三セクター なごみ	第3セクター等	全部連結	—

※全体財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結方法は次の通りです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としております。
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体について全部連結の対象としております。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和4年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当無し